

コミュニティ・スクール検討委員会 議事録（第3回検討委員会）

◆日 時 平成30年12月26日（水）午前10時00分から

◆場 所 本庁舎 2階 第3委員会室

◆出席委員

氏 名	現 職 等	備 考
水谷 修	東北学院大学 教養学部長	委員長
梨本 雄太郎	宮城教育大学教職大学院 教授	副委員長
大内 ユカリ	仙台市立幸町中学校 P T A会長	
亀倉 靖宏	仙台市立上杉山中学校 校長	
今野 孝一	仙台市立上杉山通小学校 校長	
島田 福男	仙台市連合町内会長会 副会長	
千田 初男	愛子の森ハグリッツ 運営委員長	
山川 由紀子	西中田小学校学校支援地域本部 西中田こみこみスクール スーパーバイザー	欠席
山口 裕子	仙台市立沖野小学校 P T A会長	
横山 倫子	高森中学校区学校支援地域本部 スーパーバイザー	

◆配付資料

座席表

次第

資料1 第2回コミュニティ・スクール検討委員会より（抜粋）

資料2 講師講話資料「コミュニティ・スクールの可能性」

講師追加資料 「OWNERSHIP オーナーシップー学校と地域の担い手としてー」

◆会議概要

1 開 会

2 講師紹介 講師：竹原 和泉 氏

NPO 法人まちと学校のみらい代表理事，東山田中学校ブロック学校運営協議会会長

3 講 話「コミュニティ・スクール運営の実際について」

4 質疑応答

水谷委員長： 竹原氏の講話を受けて、委員の皆様からコミュニティ・スクールの導入や運営についての疑問や不安など、質疑応答を行う。竹原講師にはお答えいただける範囲でご対応をお願いする。

これまでの委員の質疑から、

- ① 学校にとっての必要性、例えば、負担増、既存制度との関係、導入することでのメリットは何か。
- ② 地域にとっての意味、つまり、学校との関係性がこれまでとどう変わるのか。

以上の2点に集約されると思われる。この2点を論点に質疑応答を進めていくことでよいか。

この2点については、講話の中で理解できる点が多かったと思うが、さらに質疑応答で理解を深め

ていきたいと思う。いかがか。

亀倉委員：中学校長として講話の中の話の一つ一つの言葉が、応援をいただいているようでありがたく、羨ましい。ただ、時間がかかってここまでの組織ができたのかと思った。スタート時のご苦勞、ここまで関わってくださる協議会委員の人選について伺いたい。

竹原講師：スタートした時は、コミュニティ・スクールはどこにもなく、視察に行く先もなかった。学校運営協議会は当初9割方、校長が印刷物で説明をする状況だった。

毎月、学校運営協議会を行っているうちに、地域から「なんでこんな会議を毎月するのか?」「忙しいから辞めさせてくれ。」「カタカナばかりでわからない。」といった不満の声が上がってくるようになった。

一番気になったのが、懇意にしていた優秀な教員が、「竹原さん、学校運営協議会って何をやっているのですかね。」と話しかけてきた。「えっ」と思い、先生方が分からないのでは、機能しないと思った。それから皆さんと相談して、先生全員が1回は学校運営協議会で語る場をつくることを始めた。それから、職員室の中で理解されるようになり、上手く行きつつある。校長だけで進めるものではないのだが、全国的に教職員には負担をかけないと、校長だけが頑張っているところもあるがそれは違う。何らかの形で先生方が参加する仕組みをつくっているところが結構ある。「熟議」と言われているが、学校運営協議会の中で、先生がじっくり話すことが大事だと考えている。

委員の人選は、始めは充て職が多かったが、辞めたいと言ったり、欠席が多かったりするのを、徐々に変えていった。

委員を依頼する場合は学校運営協議会の趣旨について理解してくれることが大事で、誰でもよいわけではなく、担い手として一緒に動いてくださる方、議論してくださる方を選ぶことが大切である。

また、今まで学校と地域の会議に出てきていないタイプの方、キャリア教育の事業所の社長や、PC ボランティアでずっと協力してもらっている IT 企業のビジネスマンのお父さんなど、従来の地縁組織の会長さんだけではない方を何人か入れる。東山田中学校ブロックでお願いしている弁護士もだが、違う視点、空気を持ってきてくれる方を加え他方がよいと思う。従来の学校評議員をそのまま学校運営協議会の委員にすると、会議の議論も変わらない。せめて3人ぐらいは新しい方を増やすことを勧める。

水谷委員長：今のような3人を加えるプロセスについて伺いたい。お願いしてもなかなか集まらないものだが、集め方の工夫等はあるのか。集める視点とともに、どのようにしてそのような方にたどり着くのか。

竹原講師：そこは地域のネットワークである。学校はなかなか地域のネットワークが見えない。大事なのは、「情報源」である。町内会長、商店街会長、もしかすると商工会等企業集団かも知れない。ボランティア団体かもしれない。そのネットワークである。

また、委員に加える前には、よくお会いし、試しに学校にお呼びして講義をいってもらうとか、まずは、面接官として学校に来てもらうなど、突然依頼するのではなく、ステップを踏んだ方がよい。

私たちも弁護士の方に一度「プロに学ぶ」で話してもらい、先生方が納得した上で依頼した。

梨本副委員長：忙しい方も多い中で、全員が参加が難しいこともあるかと思うが、会議の日程の調整の工夫や、欠席した方の関わり方や議論に乗り遅れないための工夫など教えてほしい。

竹原講師：日程はほぼ1年間最初に決める。委員の都合を聞きながら、最大公約数で決める。だいたい午後5時から7時で開催している。部活の顧問全員など多くの先生方が、生徒が出席するときには4時から始め6時まで。会議後懇親会を設定する場合も4時から始める。

全員出席はめったにない。PTA会長は現役世代だが、半日休みを取るなど調整して参加されている。年間計画になっていけば、調整が可能なが多い。欠席者には資料送付するなど、予め意見を伺う等工夫している。

梨本副委員長：委員の交代のタイミングは。

竹原講師：私どもの学校運営協議会では、1年単位で任用するが、再任の限度をつくっていない。私自身バトタッチを考えているが、ある程度長く務める人がいないと困る。みんな2年で交代しますでは情報の共有ができない。教職員は数年で変わっていくので、柔軟に地域で決めていくのがいいのかと思う。

また、名誉職と思ってやめない方も困る。動ける方、言いつ放しや評論家的な方ではなく、アクションにつながられる方になっていただくのが大事だと考える。

横山委員：平成17年にコミュニティ・スクールを始めて14年目であるが、学校支援地域本部ではなく、コミュニティ・スクールとしてスタートされたものか。

竹原講師：東山田中学校は新設校で、コミュニティ・スクールとして開校することを横浜市が決めていた。平成19年に文科省から、学校支援地域本部の土台になる調査研究を委託され取り組んだ経緯があり、あとから制度がついてきた。制度がないときもコミュニティ・ハウスの館長として、コーディネーターしていた。といっても最初の年から学校支援の活動を学校に求めても、学校は新設校で忙しく、「地域がうるさい」と感じてはよくないと思い、1年間先回りせず待っていた。最初の年の冬、副校長から、修了証に毛筆での名前を記名を依頼できる習字の先生の紹介依頼があった時に「待っていました！」と思った。すぐに紹介、次はキャリア教育での講師や、家庭科の授業で赤ちゃんを抱かせたいなど、次々学校からの依頼に対応することで、動き始めた。このようなことを学校支援地域本という仕組みが出来る前からやっていた。

横山委員：自分は学校支援地域本部でスーパーバイザーの活動が6年目で、そのような活動が少し出来てきたかと思っている。講話を伺い活動の促進役は、竹原先生だからこそできたのではと思った。現在学校支援地域本部があり、これからコミュニティ・スクールが立ち上がる時に、竹原先生のような立場になる人材について伺いたい。

竹原講師：コーディネーターがファシリテーションする必要はない。協議会の委員が輪番で進行役を行っているところもある。また、必ずコーディネーターが会長をするわけでもない。私も当初は会長ではなかった。いろいろな方が担っているので、どなたがされても大丈夫ではないか。コーディネーターやスーパーバイザーは学校運営協議会での協議に基づき、アクションにつなげるキーパーソ

ンである。

横山委員：学校支援地域本部から学校運営協議会に変わるのが難しいのかと考えながら聞いていた。今年度も2月に、地域や学校の代表と同じような話し合いの場を持つ予定であり、その中で、これまでよりも一歩進んだ話ができればよいと思っている。

竹原講師：学校運営協議会で話し合ったことを生かしながら、アクションにつなげるのが役目だと思っている。今までも校長と個人的に話すことはあったとは思いますが、合議制の場所で話し合ったことを受けて動くことを大切にしながら、学校が目指している方向や、学校の課題を把握して動き出すことが大事だと思っている。

島田委員：私達の地域では、東日本大震災が起こる前から、地域の50団体を集めて災害対策連絡協議会を立ち上げた。その中には小中学校やPTAも加わっていて、ずっと協議を重ねてきた。そのおかげで対応計画ができて、東日本大震災が発災したときはスムーズな避難所運営につながった。しかし、毎月1回の会議を行うのは実際には大変だった。毎回70～80人が参加するので、その運営は何人か核になる人がいないと難しい。今になって思えば、そのような核になる人が地域に根を張り、防災だけではなく、地域づくりにも活躍している。既に小中学校ともよい関係が出来ている。コミュニティ・スクールになったとき、初めの何年か核になる人がかなりのエネルギーをもってやらないと、成果が目に見える形まで到達しないのかと思うが。

竹原講師：既に災害対策で基盤となるネットワークができてきている様子で、関係性があることはうらやましい。ニュータウンは「おらほの学校」という方が少ないが、基盤が出来ているところは、ハードルはとても低いのではないかと。関係性がないところは、ゼロから学校と地域の信頼関係を構築していくことが多いが、信頼関係がある地域では、既存の災害対策委員会から何人かが協議会に入り、さらに少し違う空気の方を何人か加え、その学校に必要な委員構成にしたらいいかも知れない。

山口委員：先ほど、プロセスを共有して誰もが自分事にといった話があった。PTAにしても町内会にしても自分事ではなく他人事の方が多いのかが問題かと思う。自分事として捉えてもらえるような発信は、どのように行っているか。工夫していることなど伺いたい。

竹原講師：助けてもらう人を増やす。得意なことから関わってもらうなど、特定の人だけが力を出すだけでなくしたらと思う。例えば、コミュニティカレンダーを作成しているが、これは元PTAの広報のお母さん方が子供の卒業後にも関わって制作している。現在はフルタイムで就労していて忙しいので、すでにあるネットワークを生かし現在9名で制作している。先生方は年間計画を提供するだけで、カレンダーができる。編集等が得意な人が楽しみながら取り組み、ファミリーレストランで一度ティンクをして、あとはLINEを使ってデータをアップして編集作業をしている。今は、このような手法で取り組むお母さん方がいらっしゃる。だから、多彩な入り口を作って、担い手意識を持つ人を増やす。地域学校協働本部のリーダーに求めることは、カリスマリーダーではなく、みんなで行こうねと言いながら「誰が何をする?」「どうする?」とチームとして進めていけるようなリーダーがよいのではないかと。

大内委員：自分たちの地域は、健全育成の組織がしっかりしている地域で、組織には、広報・研修・教

養がある。広報では、地域情報の広報誌を発行していたが、何年か前からカレンダーを作っている。3つの幼稚園や4つの小学校、中学区の予定が掲載されたものを2月頃に発行する。以前は1色だったが、数年前からは予算をかけて3色刷りで発行となった。

教養では、コミュニティまつりをコミュニティセンターで年1回11月に餅つきを行っている。4連合町内会長が持ち回りで運営している。会長同士の連携も取れている。しかし、学校の連携を聞くと、かかわる先生はわかっているが、かかわらない先生はわからないことがある。コーディネーターと先生方の話し合いがあるともっと深く関わってもらえる。うちの地域は健全がしっかりできていたのでありがたいと思いました。

竹原委員：コミュニティ・スクールはカタカナだが、新しい発想ではなく、仙台では「おらほの学校」、熊本は「おっどんげん学校」と表現するなど、地域で様々な呼び名がある。もともとある地域と学校の間を、「制度にして」「仕組み」とすることがコミュニティ・スクールだと言われている。新しい発想ではなく懐かしい学校を創るのだが、仕組みにすることで継続性が高まる、と思っている。

今ある健全育成会を大事にしながら、学校と地域のつながりができればよいと思う。

今野委員：提示されたパンフレットが、コミュニティ・スクールが社会に開かれた教育のそのものになっていて、9年間の時間軸と地域のエリアが組み合わさっていて大変参考になる。竹原さんが10数年取り組まれてきて、学校運営協議会の活性化～どのように教員を入れたり、様々な方々を巻き込んだりしていくか～という点で様々な苦労があったことと思う。特に仙台は学校支援地域本部が地についてうまくいっているが、今後、学校運営協議会を導入した場合、どのように活性化していくか、持続可能な形でやっていくかが課題と思うが、この点でのアドバイスをお願いしたい。

竹原講師：繰り返すことになるが、一つ目は委員の選定が要となることと、二つ目は会議の進め方を今までどおりにしないで、管理職以外の先生方や生徒会も参加するようにした。今までの会議と同じだと思われた段階で機能しなくなってしまうと思っていて、そこを変えることが大事。円卓で行ったり、ワークショップ形式で熟議を行ったりするのも良いと思う。実質的な協議体にするのが一つのヒントになるのではないかと。先生方が「学校運営協議会で話したことで解決した。」とか「手ごたえあった。」と感じてくれることが、学校運営協議会が根を張ることにつながっている。あるときに「体育館にネットを張りたい。」という話があったが、予算が不足して事務職員からは、今年度は無理と言われていた。それを聞いて地域の方が動いてくれた。近所のゴルフ練習場でネット交換をするという、情報があり、一週間くらいでネットを張ってくれたことがあった。ダンス部の練習場所がないという話になった時には、町内会長がスポーツセンターの会長を務めており、電話を入れて会場を確保が出来るようになったなど、具体的な手ごたえを感じたときに学校運営協議会が活性化し上手く回っていく。

今野委員：学校関係者評価委員会など学校で行っているが、校長が一方向的に説明し「どうでしょうか？」で終わるのではなく、それから問題を話題に出して、その対応で動いて見える化をするということでしょうか。

竹原講師：校長先生だけが話すのではなく、主幹教諭も生徒指導教諭も皆話す。いろいろな方が話す状

況をつくる。会議を変えることと時間を守ることが大事で、2時間ぴったりで終わるようにしている。一度3時間かかってしまったが疲れてしまう。それから他の地域の視察も効果があり、委員の共通認識を持って、さらに一体感を生むといった効果がある。

横山委員：提示して頂いたマップはどこまで配布するのか。

竹原委員：当初みうら折りで3000部作成し、地域の方でお世話になってる方、学校関係者、視察者への配付を予定していたが、各家庭にも配布したいということで、裏表のポスター形式にして配布した。2年経つと動きもあり、カリキュラム表と学校運営協議会の説明の部分を改訂したものを作成し本日持参した。

横山委員：費用の捻出はどうしているのか。

竹原委員：地域学校協働本部の予算と、視察が年間60回程と多く、資料代を一人1000円頂いているので、そこから捻出している。

水谷委員長：子ども・社会教育の役割の二つのことに興味がある。コミュニティ・スクールにしても、地域学校協働本部にしても、子供の位置付けをどうしたらよいか。当事者である子どもがコミュニティ・スクールの中にどのように参画していくか。良い事例があれば教えていただきたい。どうあったら良いのかということもご示唆頂きたい。

竹原講師：生徒会が入ってくるのが良いことであると思っている。生徒会がプレゼンをし、それぞれ役割としての思いを語ったり、課題を語ったりすることで、地域の方と一緒に動くという場面がある。海外の学校では理事会に加わっている。アメリカとフランスで12年間子育てをしてそのような様子を見てきた。そういったことも視野に入れて良いのではないかともっている。

もう一つ、先ほど浅井中学校と新居浜の中学校の話をしたが、コミュニティ・スクールの生徒会同士が交流し、4校の生徒会が夏休みに山口県光市に集まって熟議した。それぞれの生徒会が学校と地域の連携状況をプレゼンだけではなく、共通課題に向き合い、80数名が「スマホの使い方をどうするか」をテーマに熟議をした。「カレンダーにゼロがつく日は使わない。」「スマホを使った時間だけ勉強する。」「大事なことは顔を見て話しましょう。」など良い提案が何十個も出てきた。それを持ち帰って、それぞれの生徒会で実践するという取組を行った。コミュニティ・スクールで学んだ生徒がコミュニティ・スクールを語る。特に浅井中学校は5年ほど前から、生徒が地域との連携を説明し、10周年の記念イベント事業では、コミュニティ・スクールで育ち、卒業した子どもたちが大学生になり、企画から進行まで全てを取り仕切ったそうで、子どもたちには可能性があると感じている。

高校のコミュニティ・スクールはまさに生徒が主体である。地域貢献をして、防災訓練に出たり、まちづくりに関わったり等、体験的な学びを地域でしていくことが、コミュニティ・スクールの柱になっている。高校のコミュニティ・スクール化が急に増えているが、これからの社会に生きる生徒たちにとって必要な資質・能力が変わり、「もう教科書だけではだめでしょう。」という時代になり、地域との連携、コミュニティ・スクールの中で学んでいくようになってきているのではないかと。

水谷委員長：そういった学びや経験を、学校経営につなげていく仕組みはどのようにしていったらよいか。

竹原講師：今のところ、私には、学校経営の面からは見えていない。

水谷委員長：自分では、そこをどうつなげていくかが課題だと思っている

竹原講師：ご指摘の通り、学校経営につなげることが重要だと思うが、そこまで見えているところはあまりないかもしれない。※育てたい生徒の姿を学校運営協議会で共有し、その実現のために地域と協働するとともに、学校経営をしていくのだらうと思いますが、ご質問に十分お答えできず残念です。以下の答えは求められているものではないかもしれませんが。

その他に社会教育の点であるが、私は、社会教育が専門ですが、これまで社会教育が培ってきた、人のつながり、団体育成、人材育成が、まさに今コミュニティ・スクールで求められている「手法」であり「コンセプト」でもあり、社会教育の出番だといわれている。仙台は社会教育主事がたくさんいらっしゃる（横浜はゼロ）、大変恵まれた環境であると思う。

千田委員：私は地域では町内会の副会長をしているが、町内会も子供会も制度疲労を起こしていて、自己完結するような、なかなか発展性がない。最近、なんでもかんでも一から十まで自分たちの組織内でやろうとして疲弊している。例えば何かをするときに、予算は町内会から、でもスタッフは子供会で、これはこちらの団体でといったように、皆が協働して一つのものを作り上げていくという方法をとらない限りは、皆が疲れて運営ができなくなるのではと考えるようになってきた。イベントはそれでもいいが、通常の運営で、地域みんなの顔が見られるようにするにはどうしたら良いかと悩んでいた。

今日の講話から、コミュニティ・スクールを一つの核にして、みんなが常時集まれて、学校のため、子どもたちのために、役に立てるというプライドを持って進めていくことができる大変良い仕組みであると感じている。その初歩的なところは進みつつあるが、今日の話で励まされ、背中を押された感があり嬉しく思っている。

竹原委員：自分たちも試行錯誤で限定的にしかできていない。しかし、それぞれの町に、人であったり、歴史であったり、産業であったり、人のつながりであったりと財産がある。今あるものを生かしながら、コミュニティ・スクールという仕組みを作る。コンセプトは同じであるが、成り立ちや取組はそれぞれである。他でやっているからとマネしないで、今あるものでいいと思っている。コミュニティ・スクールがあると大変だとか、何か新しいことをやらなければとかということはない。既にそれぞれで取り組んでいることを仕組みにすること、そして協働すること。緩やか・柔らかでなければ負担になる。ときどき合わせるとかやってだめなら止めるとかでよい。最初に組織図をがっちり作って始めるとうまく行かないことがある。組織図をがっちり作って、部会を並べて美しい組織を作ったところが、実質的でないと言って部会を潰したこともある。組織図から入るのではなく、緩やかな関係から始めるのは、地域の得意技ではないかと思う。

島田委員：地域と教職員の合同研修について伺いたい。地域は土日に行事を実施することが多い。運動

会や夏祭りなどの大きな行事は先生方も一緒に取り組んでくれるが、それ以外になると時間外であり、校長・教頭・教務主任で対応をする。合同研修の曜日や時間帯はどのような設定をしているか。

竹原講師：これは、学校に合わせている。平日の3時から5時など。短時間ではあるが、一堂に会することが大事だと考える。地域の方は都合をつけ、仕事を休むなどして対応しているが、先生方が全員参加するには平日が良いと思う。

梨本副委員長：制度の問題と具体的な取組の問題とその関連について。仙台は制度を変えることを考えているが、制度を変えなくてもできる事もあり、本当に変えなければいけないことか。協働型学校評価を行っている中で、当事者意識やオーナーシップはまさに協働型学校評価でやろうとしていたことで、仙台では、温度差はあるが、今の制度の中でもできる部分もあるのかという気がしている。その一方で、それをさらに進めるために、制度を変えることによって、どんな変化が生じるのか議論しようとしているが、導入前後の変化について、他都市の事例でも構わないので、コミュニティ・スクール導入前は、できなかったが、導入することでできたことなどがあれば本市の議論で参考にしたい。

竹原講師：PDCA サイクルの話が一番納得できる。社会に開かれた教育課程に取り組む場合、PDCA サイクルがなくては動かない。地域の協力・連携が必要で、コーディネーターがいるだけでは機能しない。なぜならば学校の運営方針やカリキュラムを理解していなければならないからである。学校運営協議会がきちんとした形で、法的な位置付けで動いた方がもっとうまくいく、人が変わってもうまくいく。教職員も安心ができる。あの校長とコーディネーターだからうまくいったという状況だけにしておくのではよろしくない。

連携型の学校評価は素晴らしく、既に地域と連携しているので、その要素を入れながら、学校運営協議会をつくるのが一番良い事だと思う。評価する以前のPのところから一緒に取り組み、そのことをアクションにつなげる時にコーディネーターがつないでいけば、そこが一番の強みになるのではないか。実質的には同じプロセスを踏まえていると思うが、学校が安心するのは、協議をしてそれに基づいた動きであり、評価であることだと思う。

最後にもう一つエピソードを紹介したい。熊本県・益城町の学校運営協議会が設置されているある小学校でのこと。被災した直後に校庭に車が入り、車中泊避難の問題があった。車で寝泊まりし、避難物資や情報を得て、トイレも避難所を利用する避難者が校庭に入って来ようとした。東日本大震災のときに東北では、車中泊避難によって校庭が使えなくなり子どもたちが思い切り運動できずストレスを溜めたということから、学校運営協議会と校長先生で即決し、「申し訳ありませんが、みなさん他の場所に駐車してください。」と校庭での車中泊ではなく、公園や農道へ止めて、避難所へ通うことを依頼した。これは何日も検討するのではなく、即決が必要だったそうです。その結果子どもたちは校庭を使え遊ぶことができた。それができなかった学校は、車中泊避難の最後の1台が出るまで体育ができず、運動場が使えなかった。その後校庭がでこぼこになり、その整備に半年を費やしたそうである。

学校運営協議会があり、即決できた、校長先生だけでなく、地域と一緒に判断できるということ

は、大きな応援になる。

5 事務連絡

第4回コミュニティ・スクール検討委員会の日程について

6 閉会

この議事録について、会議の内容と相違ないことを認める。

平成31年4月26日

コミュニティ・スクール検討委員会

署名委員

今野 孝一

